

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	統合保育推進事業			会計	款	項	目	大	小	
政 策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	保育課					
施 策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり		主管課長	村山 智章					

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	障害をもつ児童	意図	障害をもつ児童の集団保育を実施し、保護者の子育て支援と児童の福祉の増進を図る。
事業内容	定員に余裕のある公立保育所で、保育に欠けるという要件を有しない家庭の障害を持つ児童を、集団保育する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成19年度から中野久木保育所で実施。 定員は毎年4名以内としている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	受入人数（各年度毎）	2	3	2	人	↑↑↑
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
療育相談を受け、「流山市統合保育事業実施要綱」第2条の規定から対象児童として判定された児童を対象としている。

事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	3,916,406	3,905,536	3,908,069
事業費(b)(円)	2,886,656	2,898,736	2,919,269
うち一般財源	2,886,656	2,898,736	2,548,069
職員給与費(c)(円)	1,029,750	1,006,800	988,800
人役・職員(人)	0.15	0.15	0.15
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	保育の質の向上を図るために、担当保育士の研修等及びスキルアップを図る。	③取組における課題(Check)	毎年、受け入れ児童数や障害の度合いは変化する。児童や環境の変化に対応し、保育の質の安定及び向上を図る必要がある。
②H30に実施した取組(Do)	2人の障害を持つ児童を受け入れた。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	流山市子どもにやさしいまちづくり条例の基本理念を貫き、市独自の保育サービスである。保育の質の向上を図るために、担当保育士の研修等及びスキルアップが必要と考える。